

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期3Q	7,732,270株	2025年9月期	7,732,270株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	298,508株	2025年9月期	297,608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期3Q	7,434,128株	2025年9月期3Q	7,435,084株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 研究開発活動	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(その他の事項)	8
(重要な後発事象)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢や米国の通商政策、さらには台湾情勢をめぐる地政学リスクの高まりなど、海外景気の停滞が下押し要因となっています。国内においては、円安基調の継続による資材高騰や供給不足等に伴う物価上昇に加え、日銀の利上げによる影響にも注視が必要であり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する事業環境におきましては、将来的な労働力人口の減少による人手不足や働き方改革への対応、生成AIの用途拡大などを背景に、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）投資やITを活用した業務効率化・生産性向上への需要が堅調に推移いたしました。このような環境下、社会課題の解決や企業競争力の強化を目的としたDXの進展、ならびに基幹システムの刷新ニーズの高まりを追い風に、受注環境も良好に推移いたしました。

当社グループは、2026年9月期を初年度とする新中期経営計画「Growing Beyond 2028」のもと、既存事業の深化及びITサービスの高付加価値化による収益性の向上等により、新たな成長フェーズへの移行を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、長期ビジョン「VISION 2031」の実現に向け、主力の「ITサービス」及び「企画提案型ソリューション」におけるサービスの高付加価値化を目的としたマーケティング投資、ならびに高度IT人材の育成を継続的に実施してまいりました。また、次世代ITサービスの創出を目指し、体験型セルフビアタップシステムの事業化・市場開拓に向けた提案活動の強化、ならびにサービス開始を控えた新チケットシステムの開発に注力してまいりました。さらに、iDEP（スポーツ・教育領域向け能力開発支援システム）につきましては、JFA ソーシャルバリューパートナーおよびJリーグ未来育成パートナーとしての契約を締結し、IDPメソッドの浸透およびiDEPの導入促進を推進してまいりました。

これらの戦略的取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,831百万円(前年同期比4.1%増)となりました。また、営業利益は642百万円(前年同期比17.3%増)、経常利益は713百万円(前年同期比17.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年に計上しました退職金制度の切換えに伴う特別利益の剥落により、前年同期を下回り、438百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し5,737百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加41百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少83百万円、及び有価証券の増加20百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し2,797百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少89百万円、ソフトウェアの減少12百万円及びのれんの減少37百万円によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ382百万円減少し1,604百万円となりました。これは主に未払金の増加72百万円、賞与引当金の減少441百万円、及び未払法人税等の減少117百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し407百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加128百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し6,523百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少46百万円、及び利益剰余金の増加141百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2025年11月7日に公表致しました数値に変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は28百万円であり、ITサービス事業に係るものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,743,303	3,784,385
受取手形、売掛金及び契約資産	1,868,586	1,784,619
有価証券	—	20,640
その他	140,188	148,350
貸倒引当金	—	△378
流動資産合計	5,752,078	5,737,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	158,954	158,954
減価償却累計額	△24,298	△30,298
建物(純額)	134,655	128,655
車両運搬具	4,573	—
減価償却累計額	△2,368	—
車両運搬具(純額)	2,204	—
工具、器具及び備品	86,640	87,767
減価償却累計額	△51,850	△58,861
工具、器具及び備品(純額)	34,789	28,905
土地	1,269	1,269
建設仮勘定	—	1,180
有形固定資産合計	172,920	160,011
無形固定資産		
のれん	283,662	245,859
特許権	3,288	2,936
商標権	3,816	5,213
ソフトウェア	47,608	35,577
ソフトウェア仮勘定	19,689	33,092
電話加入権	1,734	1,734
無形固定資産合計	359,800	324,414
投資その他の資産		
投資有価証券	2,265,059	2,175,890
敷金及び保証金	83,956	78,941
会員権	10,960	10,960
保険積立金	27,194	23,697
繰延税金資産	14,457	19,725
その他	11,485	3,806
投資その他の資産合計	2,413,113	2,313,022
固定資産合計	2,945,834	2,797,447
資産合計	8,697,912	8,535,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,061	267,097
未払金	499,547	572,326
未払費用	105,836	41,368
未払法人税等	134,253	16,587
未払消費税等	134,482	100,733
預り金	15,652	131,530
賞与引当金	720,972	279,812
役員賞与引当金	20,920	15,075
その他	69,130	179,500
流動負債合計	1,986,857	1,604,031
固定負債		
退職給付に係る負債	34,191	31,225
役員退職慰労引当金	1,874	1,874
繰延税金負債	241,911	370,131
その他	4,600	4,600
固定負債合計	282,576	407,830
負債合計	2,269,434	2,011,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	440,426	440,426
利益剰余金	4,629,531	4,770,589
自己株式	△251,592	△251,592
株主資本合計	5,226,240	5,367,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202,238	1,155,904
その他の包括利益累計額合計	1,202,238	1,155,904
純資産合計	6,428,478	6,523,202
負債純資産合計	8,697,912	8,535,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,520,209	7,831,296
売上原価	5,778,746	6,004,109
売上総利益	1,741,463	1,827,187
販売費及び一般管理費	1,193,523	1,184,602
営業利益	547,939	642,585
営業外収益		
受取利息	2,328	4,479
受取配当金	44,000	55,492
受取手数料	10,588	—
受取返還金	1,000	4,600
雑収入	4,161	7,562
営業外収益合計	62,079	72,134
営業外費用		
支払利息	191	—
貸倒引当金繰入額	—	378
子会社本社移転費用	640	—
未払配当金除斥損	15	971
雑損失	1,013	22
営業外費用合計	1,859	1,372
経常利益	608,159	713,346
特別利益		
固定資産売却益	—	652
投資有価証券売却益	28,730	—
退職給付制度改定益	189,858	—
特別利益合計	218,588	652
特別損失		
減損損失	—	53,953
固定資産廃棄損	8,149	—
特別損失合計	8,149	53,953
税金等調整前四半期純利益	818,598	660,045
法人税、住民税及び事業税	5,395	77,322
法人税等調整額	299,991	144,278
法人税等合計	305,386	221,600
四半期純利益	513,212	438,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	513,212	438,444

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	513,212	438,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270,464	△46,334
退職給付に係る調整額	△170,160	—
その他の包括利益合計	100,303	△46,334
四半期包括利益	613,515	392,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613,515	392,110
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	27,746千円	28,008千円
のれんの償却額	28,342	37,803

(その他の事項)

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
ITソリューション	ソフトウェア開発	3,750,570千円	4,006,790千円
	システム運用	3,632,355	3,728,225
ITサービス		137,284	96,281
顧客との契約から生じる収益		7,520,209	7,831,296
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		7,520,209	7,831,296

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2026年7月28日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議いたしました。

(1) 投資有価証券売却の理由

経営資源の有効活用、財務体質の強化及びコーポレートガバナンス・コードへの準拠を図るため

(2) 投資有価証券売却の内容

売却株式 : 当社保有の上場有価証券2銘柄

売却時期 : 2026年9月末まで(予定)

投資有価証券売却益 : 162百万円(見込み)

※上記の投資有価証券売却益は、現在の当該有価証券の株価等から算出した見込額であり、変動する場合があります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社IC
取締役会 御中

井上監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 松 博 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 光

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ICの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年10月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。